

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月16日

上場会社名 ITbookホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1447 URL https://www.itbook-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 恩田 饒
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼CFO (氏名) 神谷 修司 TEL 03-6264-8200
 四半期報告書提出予定日 2020年11月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け説明会）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|-----|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期第2四半期 | 10,319 | 2.7 | △753 | — | △719 | — | △793 | — |
| 2020年3月期第2四半期 | 10,050 | — | △240 | — | △242 | — | △361 | — |

（参考）包括利益 2021年3月期第2四半期 △788百万円（－％） 2020年3月期第2四半期 △345百万円（－％）

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期第2四半期 | △40.12 | — |
| 2020年3月期第2四半期 | △18.25 | — |

- （注）1. 当社は、2018年10月1日に設立したため、2020年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2021年3月期第2四半期 | 14,417 | 1,780 | 11.2 |
| 2020年3月期 | 12,983 | 2,563 | 18.5 |

（参考）自己資本 2021年3月期第2四半期 1,614百万円 2020年3月期 2,395百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2021年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2021年3月期（予想） | — | — | — | — | — |

- （注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2021年3月期の期末配当につきましては、前向きに検討する予定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|------|-------|------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 25,673 | 21.0 | 324 | 108.2 | 264 | 87.9 | 46 | △44.2 | 2.36 |

（注）年度初めに公表した業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 0社（社名）－、除外 1社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 2021年3月期2Q | 19,806,901株 | 2020年3月期 | 19,791,901株 |
| 2021年3月期2Q | 14,957株 | 2020年3月期 | 10,137株 |
| 2021年3月期2Q | 19,788,044株 | 2020年3月期2Q | 19,785,345株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) | 10 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 10 |
| (会計方針の変更) | 10 |
| (会計上の見積りの変更) | 10 |
| (セグメント情報等) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響より、消費活動、経済活動とも停滞しました。また、世界経済におきましても、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの軸事業の一つである情報システム業界におきましては、このような状況下においても、老朽化システムの更新や社会的なデジタル化推進の動向のなかで、継続してIT投資に取り組む企業も多く見られました。そして、企業経営及び業務改善に直結するシステムへの投資にも依然前向きな姿勢が感じられました。一方で、技術者不足感は強く、人材確保面は難しい状況でした。

もう一つの軸事業である建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染症により消費マインドが冷え込み、金融機関による融資条件の厳格化もあり、民間資金による持ち家及びアパート等の新設住宅着工戸数は前年同期比10.1%減少しました。

このような環境のもと、当社グループは、感染拡大防止に努めるとともに、企業価値の向上を目指し、各セグメントの事業を強化しました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は10,319,038千円（前年同期比102.7%）、売上総利益は2,478,014千円（前年同期比101.7%）、販売費及び一般管理費は3,231,523千円（前年同期比120.7%）、営業損失は△753,509千円（前年同期は営業損失△240,843千円）、経常損失は△719,004千円（前年同期は経常損失△242,982千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は△793,936千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失△361,117千円）となりました。

営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失が前年同期比で増加した主な要因は、特に第1四半期で大きく受けた新型コロナウイルス感染症の影響により、地盤調査改良事業及びアパレル事業の売上減少と、それに伴う相対的固定費増加によるためであります。

(単位：千円)

| | 前第2四半期 | 当第2四半期 | 前年同期比(%) |
|---------------------|------------|------------|----------|
| 売上高 | 10,050,994 | 10,319,038 | 102.7 |
| 売上総利益 | 2,435,538 | 2,478,014 | 101.7 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,676,381 | 3,231,523 | 120.7 |
| 営業損失(△) | △240,843 | △753,509 | - |
| 経常損失(△) | △242,982 | △719,004 | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △361,117 | △793,936 | - |

セグメントの業績は次のとおりであります。

「人材派遣事業」につき、業務内容を鑑み報告セグメントの名称を「人材事業」に変更しております。

また、一部子会社において現状の業務内容を鑑み、セグメント間の異動を行っております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記、(4) 四半期連結財務諸に関する注記事項、セグメント情報等」に記載の通りです。

① コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等の受注拡大を目指し、営業活動を強化しました。また、菅内閣が掲げるデジタル改革の一環として、地方自治体と連携協定を締結しました。そして、過去から蓄積してきた顧客からの信頼、知見を活かし、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等より、コンサルティング案件の受注拡大に努めました。並行して、サービスの質的向上を目指して優秀な人材の確保に努めるとともに、民間企業に対しても積極的な営業活動を図りました。

この結果、コンサルティング事業の売上高は243,208千円（前年同期比82.3%）となりました。

② システム開発事業

システム開発事業におきましては、ニアショア開発の新規顧客の獲得や、ソフトウェア開発及び、IoT機器分野等での製品の開発・販売を促進しました。そして、ITbookテクノロジー株式会社を母体として、データテクノロジー株式会社、株式会社RINET、エスアイ技研株式会社の3社を業務上吸収統合し、ブランド力の強化・事業拡大を図りました。

この結果、システム開発事業の売上高は1,275,342千円（前年同期比94.7%）となりました。

③ 人材事業

人材事業におきましては、技術者派遣業の人材確保及び派遣先企業開拓など営業努力が奏功し、売上を伸ばしました。また、製造業及び流通業向け人材派遣業は、一部営業所で新型コロナウイルス感染症の影響が確認されたものの、当第2四半期後半には受注が回復する傾向となり、堅実に売上高を伸ばしました。

この結果、人材事業の売上高は2,264,004千円（前年同期比119.9%）となりました。

④ アパレル事業

アパレル事業におきましては、レディスウェアを中心に「Rewde」、「DADA」、「ZOYA」の3つのブランドを展開しており、店舗及びECサイトで販売を行っております。

これまでは店舗販売中心のビジネスモデルでしたが、新型コロナウイルス感染症の影響による顧客動向の変化を踏まえ、既存ECサイト「Carina closet」での販売を促進しました。

しかしながら、店舗販売の売上が昨年比大幅減少したため、アパレル事業の売上高は390,606千円にとどまりました。

⑤ 地盤調査改良事業

地盤調査改良事業におきましては、これまで主力であった「柱状改良工法」に加え、らせん状の節を持つ安定した品質の補強体築造の新商品「スクリューフリクションパイル工法」が、2020年9月末時点には一商品としては過去類を見ない実績8,000棟を超えました。

また、営業戦略の一つである戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、小型商業施設や低層マンション等に対応した「コラムZ工法」、また、地盤改良工法の拡販商品と位置づけております自然砕石のみを使用した「エコジオ工法」の販売促進に努めました。

前年度に子会社化した株式会社アースプライムの土質調査試験においては、営業範囲を拡大し、ボーリング調査及び、堤防工事等の地盤関連サービスの販売を強化しました。

しかしながら、第1四半期に大きく受けた新型コロナウイルス感染症の影響により、地盤調査改良事業の売上高は5,600,177千円（前年同期比91.4%）となりました。

⑥ 保証検査事業

保証検査事業におきましては、保証部門の地盤総合保証「THE LAND」の販売促進に加え、住宅建築完成保証から派生する新築住宅建設請負工事と、賃貸住宅建物の品質検査及び修繕工事の獲得に注力しました。

この結果、保証検査事業の売上高は154,531千円（前年同期比110.5%）となりました。

⑦ 建設テック事業

建設テック事業におきましては、地盤業界において2015年に発生した大手建材会社による横浜マンションの杭データ改ざん、2018年には大手賃貸不動産会社の施工不備等、建設業界の問題事象が続く中、信頼性の回復が急務となっております。

それらの課題を解決すべく、当社グループの「GeoWebシステム」は、住宅建築にかかわる各種業務データの記録・管理の強化（不正・改ざん防止機能）や業務の自動化による労働生産性の向上を図るものとなっております、大手ハウスメーカーの基盤システムにも採用されました。

しかしながら、第1四半期に受けた新型コロナウイルス感染症の影響により建設テック事業の売上高は181,154千円（前年同期比100.0%）となりました。

⑧ 海外事業

海外事業におきましては、ベトナムにおいて、インフラ整備強化(道路・橋梁)、再生エネルギー発電事業の風力発電の地盤調査及び、下水道工事に関わる仮設工事を受注し、売上を伸ばしました。

この結果、海外事業の売上高は179,335千円（前年同期比241.0%）となりました。

⑨ その他事業

その他事業におきまして、金融事業、教育事業及びM&Aアドバイザー事業の売上高の総計は30,676千円となりました。

(単位：千円)

| | 前第2四半期 | 当第2四半期 | 前年同期比(%) |
|------------|------------|------------|----------|
| コンサルティング事業 | 295,635 | 243,208 | 82.3 |
| システム開発事業 | 1,346,955 | 1,275,342 | 94.7 |
| 人材事業 | 1,888,216 | 2,264,004 | 119.9 |
| アパレル事業 | - | 390,606 | - |
| 地盤調査改良事業 | 6,124,773 | 5,600,177 | 91.4 |
| 保証検査事業 | 139,896 | 154,531 | 110.5 |
| 建設テック事業 | 181,117 | 181,154 | 100.0 |
| 海外事業 | 74,400 | 179,335 | 241.0 |
| その他事業 | - | 30,676 | - |
| 合計 | 10,050,994 | 10,319,038 | 102.7 |

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は14,417,947千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は12,637,366千円となりました。これは主に、借入金の増加等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,780,580千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失793,936千円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年6月5日の公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,177,102 | 4,758,797 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,248,760 | 3,437,053 |
| 商品及び製品 | 314,640 | 276,091 |
| 未成工事支出金 | 83,601 | 37,810 |
| 原材料及び貯蔵品 | 40,127 | 70,092 |
| 仕掛品 | 156,982 | 424,885 |
| その他 | 606,674 | 923,444 |
| 貸倒引当金 | △79,844 | △71,316 |
| 流動資産合計 | 8,548,044 | 9,856,858 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| リース資産 | 217,439 | 230,392 |
| その他 | 1,534,131 | 1,667,600 |
| 有形固定資産合計 | 1,751,571 | 1,897,993 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,142,870 | 1,068,016 |
| その他 | 264,403 | 348,716 |
| 無形固定資産合計 | 1,407,274 | 1,416,733 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 117,555 | 188,472 |
| 繰延税金資産 | 150,993 | 175,056 |
| その他 | 1,002,214 | 890,582 |
| 貸倒引当金 | △50,952 | △51,247 |
| 投資その他の資産合計 | 1,219,811 | 1,202,864 |
| 固定資産合計 | 4,378,656 | 4,517,591 |
| 繰延資産 | 56,833 | 43,497 |
| 資産合計 | 12,983,534 | 14,417,947 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,564,231 | 1,754,062 |
| 短期借入金 | 2,389,650 | 2,424,769 |
| 1年内償還予定の社債 | 169,000 | 139,853 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,056,046 | 985,616 |
| 未払法人税等 | 234,242 | 87,849 |
| 未払金 | 579,699 | 718,057 |
| リース債務 | 83,143 | 92,109 |
| 賞与引当金 | 153,122 | 200,341 |
| 受注損失引当金 | - | 67,293 |
| その他 | 1,038,268 | 993,455 |
| 流動負債合計 | 7,267,403 | 7,463,408 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 170,000 | 205,000 |
| 長期借入金 | 2,441,614 | 4,409,815 |
| リース債務 | 137,389 | 157,496 |
| 退職給付に係る負債 | 95,730 | 95,004 |
| その他 | 308,224 | 306,641 |
| 固定負債合計 | 3,152,958 | 5,173,957 |
| 負債合計 | 10,420,362 | 12,637,366 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 900,000 | 905,625 |
| 資本剰余金 | 2,019,557 | 2,025,182 |
| 利益剰余金 | △538,028 | △1,331,965 |
| 自己株式 | △4,537 | △7,402 |
| 株主資本合計 | 2,376,991 | 1,591,438 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △717 | 1,075 |
| 為替換算調整勘定 | 19,311 | 22,039 |
| その他の包括利益累計額合計 | 18,593 | 23,115 |
| 新株予約権 | 34,674 | 33,727 |
| 非支配株主持分 | 132,912 | 132,299 |
| 純資産合計 | 2,563,171 | 1,780,580 |
| 負債純資産合計 | 12,983,534 | 14,417,947 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 10,050,994 | 10,319,038 |
| 売上原価 | 7,615,456 | 7,841,024 |
| 売上総利益 | 2,435,538 | 2,478,014 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,676,381 | 3,231,523 |
| 営業損失(△) | △240,843 | △753,509 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,451 | 1,581 |
| 受取配当金 | 170 | 630 |
| 助成金収入 | 7,418 | 47,967 |
| 持分法による投資利益 | 1,029 | - |
| 受取手数料 | 3,954 | 2,605 |
| その他 | 19,649 | 17,425 |
| 営業外収益合計 | 40,673 | 70,210 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 29,449 | 19,723 |
| 為替差損 | 7,931 | 4,853 |
| その他 | 5,431 | 11,129 |
| 営業外費用合計 | 42,812 | 35,705 |
| 経常損失(△) | △242,982 | △719,004 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 811 | 530 |
| 投資有価証券売却益 | - | 1,000 |
| 受取補償金 | 18,339 | - |
| 新株予約権戻入益 | - | 11,160 |
| 保険解約返戻金 | - | 11,259 |
| その他 | 865 | 5,182 |
| 特別利益合計 | 20,015 | 29,131 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,178 | 11,623 |
| 投資有価証券売却損 | - | 11,000 |
| リース解約損 | 3,213 | - |
| 保険解約損 | 909 | - |
| その他 | - | 5,587 |
| 特別損失合計 | 5,300 | 28,211 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △228,267 | △718,083 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 125,440 | 79,257 |
| 法人税等調整額 | △1,389 | △4,541 |
| 法人税等合計 | 124,051 | 74,715 |
| 四半期純損失(△) | △352,318 | △792,799 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 8,798 | 1,137 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △361,117 | △793,936 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △352,318 | △792,799 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 26 | 1,793 |
| 為替換算調整勘定 | 7,141 | 2,612 |
| その他の包括利益合計 | 7,168 | 4,405 |
| 四半期包括利益 | △345,150 | △788,393 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △353,775 | △789,415 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 8,624 | 1,021 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △228,267 | △718,083 |
| 減価償却費 | 192,541 | 214,392 |
| のれん償却額 | 71,396 | 74,854 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 18,628 | △8,233 |
| 受取利息及び受取配当金 | △8,622 | △2,212 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 83,038 | 47,219 |
| 受注損失引当金の増減額(△は減少) | 434 | 67,293 |
| 支払利息 | 28,839 | 20,448 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 1,029 | 3,900 |
| 受取補償金 | △18,339 | - |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 493,348 | 812,291 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △174,603 | △211,935 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 187,447 | 190,131 |
| その他 | △81,896 | △184,030 |
| 小計 | 564,975 | 306,036 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,161 | 1,517 |
| 利息の支払額 | △33,196 | △29,289 |
| 補償金の受取額 | 18,339 | - |
| 法人税等の還付額 | 20,108 | 12,443 |
| 法人税等の支払額 | △93,302 | △273,974 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 485,086 | 16,732 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △3,823 | △88,826 |
| 定期預金の払戻による収入 | 55,710 | 26,910 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △186,344 | △244,741 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △47,485 | △154,311 |
| 貸付けによる支出 | △171,189 | △145,251 |
| 貸付金の回収による収入 | 4,307 | 2,855 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △268,433 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | △7,300 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 1,000 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △8,110 | - |
| 敷金の差入による支出 | △5,451 | △3,672 |
| 敷金の回収による収入 | 294 | 1,697 |
| 差入保証金の回収による収入 | - | 3,410 |
| 保険積立金の積立による支出 | △5,392 | △3,601 |
| 保険積立金の解約による収入 | - | 5,563 |
| その他 | △85,959 | 1,271 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △721,876 | △604,996 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 554,970 | 1,150,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △664,027 | △819,936 |
| 長期借入れによる収入 | 1,527,777 | 2,755,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △713,660 | △869,291 |
| 社債の発行による収入 | - | 97,366 |
| 社債の償還による支出 | △96,400 | △98,746 |
| 自己株式の取得による支出 | △451 | △2,865 |
| 株式の発行による収入 | - | 11,250 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 20,400 | - |
| 非支配株主への配当金の支払額 | - | △1,635 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △66,218 | △111,623 |
| その他 | △12,879 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 549,510 | 2,109,517 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,084 | △1,514 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 313,803 | 1,519,738 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,789,602 | 2,917,371 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 75,263 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,178,670 | 4,437,110 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | 合計 |
|-------------------|------------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|--------|------------|------------|
| | コンサルティング事業 | システム開発事業 | 人材事業 | 地盤調査改良事業 | 保証検査事業 | 建設テック事業 | 海外事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 295,635 | 1,346,955 | 1,888,216 | 6,124,773 | 139,896 | 181,117 | 74,400 | 10,050,994 | 10,050,994 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,750 | 147,884 | 22,748 | - | 70,385 | 32,864 | 12,135 | 291,768 | 291,768 |
| 計 | 301,385 | 1,494,840 | 1,910,965 | 6,124,773 | 210,281 | 213,981 | 86,536 | 10,342,763 | 10,342,763 |
| セグメント利益又は損失(△) | △309,901 | 62,430 | △12,373 | 131,161 | 29,355 | 29,634 | △9,894 | △79,586 | △79,586 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|----------|
| 報告セグメント計 | △79,586 |
| セグメント間取引消去 | 256,099 |
| のれんの償却額 | △71,396 |
| 全社費用(注) | △345,959 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失(△) | △240,843 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | | その他 | 合計 |
|---------------------------|--------------------|--------------|-----------|------------|--------------|------------|-------------|---------|------------|---------|------------|
| | コンサル ティング 事業 | システム 開発事業 | 人材事業 | アパレル 事業 | 地盤調査 改良事業 | 保証検査 事業 | 建設テック 事業 | 海外事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 243,208 | 1,275,342 | 2,264,004 | 390,606 | 5,600,177 | 154,531 | 181,154 | 179,335 | 10,288,361 | 30,676 | 10,319,038 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 29,230 | 27,063 | 40,038 | 1,717 | - | 60,971 | 31,749 | 11,779 | 202,549 | - | 202,549 |
| 計 | 272,438 | 1,302,406 | 2,304,043 | 392,323 | 5,600,177 | 215,502 | 212,904 | 191,115 | 10,490,911 | 30,676 | 10,521,587 |
| セグメント利 益又は損失 (△) | △304,782 | △49,631 | △4,506 | △278,142 | △4,657 | 5,702 | 6,847 | 5,376 | △623,793 | △51,994 | △675,788 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|----------|
| 報告セグメント計 | △623,793 |
| 「その他」の区分の損失(△) | △51,994 |
| セグメント間取引消去 | 333,420 |
| のれんの償却額 | △74,854 |
| 全社費用(注) | △336,287 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失(△) | △753,509 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「コンサルティング事業」、「システム開発事業」、「人材派遣事業」、「地盤調査改良事業」、「保証検査事業」、「建設テック事業」、「海外事業」の7区分より、「アパレル事業」を加えた8区分に変更しております。

当第2四半期連結会計期間より、「人材派遣事業」に付き、事業内容を鑑み報告セグメントの名称を「人材事業」に変更しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、一部の子会社において現状の業務内容を鑑み、セグメント間の異動を行っております。異動内容は下記の通りです。

| 会社名 | 異動前 | 異動後 |
|------------------|------|----------|
| 株式会社RINET | 人材事業 | システム開発事業 |
| 株式会社コスモエンジニアリング | 人材事業 | システム開発事業 |
| ITbook, H. L株式会社 | その他 | 人材事業 |

ITbookテクノロジー株式会社につきましては、当期より当グループ会社のシステム開発事業のデータテクノロジー株式会社、エスアイ技研株式会社及び、株式会社RINETの全株式を取得し子会社化しており、ITbookテクノロジー株式会社の連結の数字をシステム開発事業に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したもので開示しております。